

決 算 公 告

第 18 期

自 2019年 10月 1日
至 2020年 9月 30日

株式会社 フェヴリナ

福岡市中央区薬院1丁目1番1号
薬院ビジネスガーデン 8F

貸借対照表

(2020年9月30日現在)

株式会社フェヴリナ
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	487,590	流動負債	632,132
現金及び預金	182,459	買掛金	70,981
売掛金	117,995	短期借入金	395,000
商品及び製品	165,201	1年内返済予定の長期借入金	42,907
原材料及び貯蔵品	757	未払金	74,726
貸倒引当金	△41	未払法人税等	616
その他	21,217	賞与引当金	12,142
固定資産	521	リース債務	183
投資その他の資産	521	返品調整引当金	639
その他	521	ポイント引当金	5,166
		その他	29,767
		固定負債	69,505
		長期借入金	68,802
		その他	702
		負 債 合 計	701,637
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	△213,526
		資本金	100,000
		資本剰余金	319,540
		資本準備金	232,040
		その他資本剰余金	87,500
		利益剰余金	△633,066
		その他利益剰余金	△633,066
		繰越利益剰余金	△633,066
		純 資 産 合 計	△213,526
資 産 合 計	488,111	負 債 ・ 純 資 産 合 計	488,111

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(2019年10月1日から
2020年9月30日まで)

株式会社フェヴリナ
(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,335,553
売上原価		365,877
売上総利益		969,676
販売費及び一般管理費		1,300,519
営業損失		330,979
営業外収益		
受取利息	11	
受取手数料	496	
解約返戻金	575	
その他	533	1,617
営業外費用		
支払利息	4,288	
保険解約損	1,436	
その他	912	6,637
経常損失		335,999
特別損失		
減損損失	20,040	20,040
税引前当期純損失		356,040
法人税、住民税及び事業税	616	616
当期純損失		356,656

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(2019年10月1日から
2020年9月30日まで)

株式会社フェヴリナ
(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100,000	232,040	—	232,040		△53,583	△53,583		278,457
事業年度中の変動額									
合併による増加			87,500	87,500		△222,826	△222,826		△135,326
当期純損失 (△)						△356,656	△356,656		△356,656
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	100,000	232,040	87,500	87,500		△579,483	△579,483		△491,983
当 期 末 残 高	100,000	232,040	87,500	319,540		△633,066	△633,066		△213,526

	新株 予約権	純資産 合計
当 期 首 残 高		278,457
事業年度中の変動額		
合併による増加		△135,326
当期純損失 (△)		△356,656
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)		
事業年度中の変動額合計		△491,983
当 期 末 残 高		△213,526

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
 - ・商品及び製品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当事項はありません。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業会計年度負担額を計上しております。
 - ・返品調整引当金
事業会計年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。
 - ・ポイント引当金
顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。
 - (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 2,000株
 - (2) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
4. その他の注記
該当事項はありません。